

平成23年11月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(第1次追加提案分)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年1.1月定例会 議案説明資料（第1次追加提案分）目次

商工労働部

【予算関係】

（一般会計）

議案番号	件名	課名	頁
議案第19号	平成23年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		経済通商総室 (経営支援室)	2
		雇用人材総室 (雇用就業支援室)	3
	2 歳入歳出事項別明細書		7
3 節の明細		9	
4 債務負担行為に関する調書	雇用人材総室	10	

## 議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
経済通商総室	4,116,996	0	4,116,996				0	
雇用人材総室	10,833,622	231,833	11,065,455	130,000		100,800	1,033	
一般会計合計	21,731,704	231,833	21,963,537	130,000	0	100,800	1,033	
説明								
【一般会計】								
経済通商総室								
(経営支援室)								
[制度改正]企業自立サポート事業(制度金融費)								
-								
雇用人材総室								
(雇用就業支援室)								
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業								
130,000								
緊急雇用創出事業								
100,800								
中高年者就業支援事業								
1,033								

**【11月補正】(追加提案) 三洋CE等支援施策**

総額規模 437,553千円  
緊急雇用基金への積立1.3億円、  
債務負担行為205,720千円を含む。

**離職者支援**

- ☞ 三洋CEの事業再編に伴い、関連企業や周辺企業への影響が懸念されることから、国の3次補正に伴う緊急雇用創出事業臨時特例交付金の追加交付を活用し、重点分野雇用創造事業の一環として実施している職場体験型雇用事業の事業枠を当初提案分に更に追加(200人→300人)し、雇用・就業支援を充実する。 ・緊急雇用創出事業【11月補正(追加)】
- ☞ 三洋CE離職者等の再就職支援のため、ミドル・シニア仕事ぶらざ鳥取に求人開拓員を追加配置(2人→3人)する。 ・中高年者就業支援事業【11月補正(追加)】
- ☞ 三洋CE離職者に対する説明会(12/26)を開催し、県の再就職支援策等を説明する。
- ☞ 県・労働局・鳥取市合同就職相談会(12/26~28)を開催し、再就職に伴う相談等に対応する。

**関連企業等向けの支援**

- ☞ 三洋CEの事業縮小や従業員の減少等によって間接的影響が生じる小売・サービス事業者等を支援するため、融資制度を改正する。 ・企業自立サポート事業(地域経済変動対策資金)【制度改正】

(参考)

**【11月補正】(当初提案) 円高対策及び三洋CE等支援施策**

総額規模 3,717,780千円  
緊急雇用基金への積立20億円、  
債務負担行為489,930千円、  
制度金融融資枠10億円を含む。

**1 関連企業の底力アップ支援**

- ☞ 新たな製品や技術の研究開発による事業化に取り組む企業が、より付加価値の高い成果を生み出すことができるよう、現行制度を拡充して支援を行う。 ・ものづくり事業化応援補助金
- ☞ コア部品の生産や先進技術の研究開発等の部門をマザー工場として国内に残そうとする企業の本県立地を促進するため、研究開発、人材育成部門等への企業立地事業補助金の補助率を拡充する。 ・企業立地事業補助金(制度改正)
- ☞ タイ洪水により、現地工場等への直接被害や取引先減少等の間接被害が生じている中小企業者に対し、低利・長期の資金を創設し、資金繰りを支援する。 ・平成23年度タイ洪水被害対策資金

**2 離職者支援**

- ☞ 国の3次補正に伴う緊急雇用創出事業臨時特例交付金の追加交付を活用し、県内製造業大手企業の事業再編等により、年末に予想される大量離職者の雇用機会の確保(200人)を図る。 ・緊急雇用創出事業

**3 経営相談窓口の設置**

- ☞ 県商工労働部に、円高・三洋CE及びタイ洪水に関する特別相談窓口を設け、重点的にサポートを行う。また、(財)鳥取県産業振興機構に、円高・三洋CE及びタイ洪水に関する緊急相談窓口を設け、県内外企業との受発注について重点的にサポートを行う。

**【9月補正】再就職支援プロジェクト**

総額規模 5,554,571千円  
H24年度当初予算で要求予定の  
正規雇用奨励金等90,000千円、  
制度金融融資枠50億円を含む。

**1 離職者に対するマッチングの支援**

- ☞ ミドル・シニア仕事ぶらざ鳥取に、三洋CE等の離職者の再就職支援のための特別窓口を開設し、スタッフの増員等を行なう。 ・中高年者就業支援事業

**2 離職者の受け皿となる企業への支援**

- ☞ 緊急雇用基金を活用し、離職者の雇用に取り組む。 ・緊急雇用創出事業
- ☞ 緊急雇用基金を活用し、県が事業者へ委託して離職者を最大12か月体験雇用する事業(重点分野職場体験型雇用事業)に取り組む。更に、その後労働者を正規雇用した場合の奨励金を増額する。 ・正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業関連)【制度改正】
- ☞ 専門的な資格のある離職者を企業で試用期間(最大9か月)を設けて雇用する事業の人数を拡大し、試用期間後に正規雇用した場合の奨励金を増額する。 ・専門的技術者等正規雇用促進事業
- ☞ 既存の工業団地に進出してきた企業に対し、市町村が貸し工場を再整備する場合の補助金を適用し、雇用の創出を支援する。(県山山葉寮の鳥取市への進出支援、雇用予定数50人) ・企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金
- ☞ 離職者の起業を支援するため、補助金の対象分野に「電気・機械分野」を追加するとともに、補助金を増額する。 ・とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援補助金

**3 離職者の研修支援**

- ☞ 県立高等技術専門校において、離職者向けの職業訓練(IT系)コースを追加して、職業能力開発を支援する。また、県立高等技術専門校の外部講師への活用に取り組む。 ・職業訓練事業費
- ☞ 10月から本格スタートする「とっとり雇用創造未来プラン」(平成23~25年度)における求職者向けの人材育成研修を活用して離職者のスキルアップと就職を支援する。

**4 関連企業向けの支援**

- ☞ 競争力強化のため、新製品の開発や受注確保に向けた研究開発を行い、雇用維持を行う企業に対し、研究開発に係る設備費やコンサルティング料に対する補助金の予算枠を増額する。 ・雇用維持・企業再構築研究開発補助金
- ☞ 正規雇用者を新たに雇い入れた事業主に対する奨励金の対象を拡大し、雇用維持のための特定の制度の認定を受けた事業主を追加する。 ・働くぞ!頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業【制度改正】
- ☞ 再編に伴う受注減少による経営悪化、新たな受注確保のための設備投資に対し、低利・長期の資金を創設し、資金繰りを支援する。 ・企業自立サポート事業(地域経済変動対策資金)

平成23年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
3目 金融対策費

経済通商総室 [経営支援室] (内線:7658)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度改正] 企業自立サポート事業 (制度金融費)	2,488,285	0	2,488,285					
トータルコスト	2,497,871	0	2,497,871	(補正に係る主な業務内容) 制度周知、補助金交付事務など				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人					
工程表の政策目標(指標)	資金調達の円滑化:経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							

説明

1 事業の目的・概要

事業再編を行う県内大手製造業の取引関連企業を支援するため、9月補正予算で創設した地域経済変動対策資金について、事業縮小や従業員数の減少等によって間接的影響が生じる小売・サービス事業者等を対象とするよう、対象者の要件を拡大する。

2 主な事業内容

対象者の要件を次(太字下線部)のとおり拡大し、12月下旬から適用予定。

[地域経済変動対策資金制度の概要]

対象者	地域経済に大きな影響を及ぼす事業者(※1)との取引割合が10%以上の中小企業者(ただし、取引関係はないが経営状況等から判断して深刻な影響があると認められる者(※2)を含む。)で、次のいずれかに該当する者 ①最近1か月(実績)とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが対前年5%以上減少 ②最近3か月間の平均売上高等が対前年5%以上減少 ③新たな取引関係の構築、新事業展開又は新技術・新製品の開発等の具体的な事業計画を有すること ※1 事業者はその都度県が指定(10/31 三洋CEを指定) ※2 資金の申込窓口である商工団体が聞き取り、影響があることを認定
資金使途	運転資金、設備資金、借換資金
融資限度額	2億8千万円
融資期間	10年(うち据置3年)以内
融資利率	年1.43%(変動金利) ※企業自立サポート融資の最優遇金利
保証料率	年0.45%~1.08%(9段階)
融資枠	50億円
実施時期	平成23年10月31日から平成24年3月31日申込まで

3 これまでの取り組み状況、改善点

これまでも経済情勢の変化や災害対策などに対応して中小企業者の資金繰り緩和を図るため、臨機応変に対策資金を実施。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援室] (内線:7229)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	2,000,000	130,000	2,130,000	130,000				
トータルコスト	2,000,000	130,000	2,130,000	(補正に係る主な業務内容) 基金管理事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の目的・概要

臨時的な雇用機会の創出を図るための事業を目的とした「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」について、国の第3次補正予算の成立による本県への配分額の内示を受け、現在、議会に提案中の額との差額分を追加で積み増しする。

2 主な事業内容

追加造成額: 1億3,000万円

- ・国からの内示額 21億3,000万円
- ・現在提案中の額 20億円

〈緊急雇用創出事業臨時交付金交付決定状況 (単位:百万円)〉

	H20 二次補正	H21 一次補正	H21 二次補正	H22 経済対策	H22 補正	今回(H23三次補正) (本県への配分額の合計)	合計
緊急雇用	1,570	3,620	0	0	0	0	5,190
重点分野	0	0	1,550	880	730	2,130	5,290
計	1,570	3,620	1,550	880	730	2,130	10,480

(参考) 重点分野雇用創出事業に係る国の第3次補正による拡充内容

震災及び円高の影響による失業者の雇用機会創出を図るため「震災等緊急雇用対応事業」を実施。(既存の「震災対応事業」を拡充・延長)

事業名	事業内容	3次補正の拡充内容(予定)
緊急雇用創出事業	一時的な雇用機会の創出を図る。	・23年度末で事業終了予定。
重点分野雇用創出事業	一時的な雇用機会の創出を図るものうち、特に重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光等)に係るもの。	・事業内容の変更なし。 (事業期間:24年度まで)
地域人材育成	重点分野において、一時的な雇用機会の創出を図りつつ、地域のニーズに応じた人材育成を行う。	
震災対応事業	東日本大震災による被災者への雇用機会の創出を図る。	・「震災等緊急雇用対応事業」として実施。 ・これまでの震災対応による被災者支援に加え、円高対応による失業者の雇用創出を図る。 ・事業実施期間を25年度末まで延長。

3 これまでの取り組み状況、改善点

- 20年度途中に国の交付金を受けて、15.7億円の基金を造成し、21年度から事業を開始。(21年度及び22年度に4回の追加交付金を受け、計83.5億円の基金を造成)
- 県内製造業最大手企業の再編計画により年末に向けて大量の離職者が見込まれるなど、一段と県内の経済、雇用情勢の悪化が懸念されることから、第3次補正予算の配分に当たっては、本県の特殊事情への配慮を国へ要望していたところ、過去における本件への最大の配分率を上回る内示額となった。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室 [雇用就業支援室] (内線:7229)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
[債務負担行為] 緊急雇用創出事業 (重点分野雇用 創造事業)	(債務負担 行為額 463,680) 5,123,462	(債務負担 行為額 201,600) 100,800	(債務負担 行為額 665,280) 5,224,262			(債務負担 行為額 201,600) 〈繰入金〉 100,800		
トータルコスト	5,141,036	100,800	5,241,836	(補正に係る主な業務内容) 基金事業審査、補助金事務				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人					
工程表の政策目標 (指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の目的・概要

県内製造業最大手企業の事業再編により年末に大量離職者が見込まれるため、国の第3次補正による積み増しにより、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用・就業支援策を、現在議会提案中であるが、大量離職者の発生に加え、関連企業や周辺企業への影響も大きいことから、更に雇用・就業支援策を講じるもの。

2 主な事業内容

重点分野雇用創造事業で実施している重点分野職場体験型雇用事業(平成22年7月創設)の事業枠を、更に拡大する。

[重点分野職場体験型雇用事業の概要]

国が重点分野雇用創造事業の対象としている分野について、県内企業等が職場体験者として新たに失業者を雇い入れ、当該企業等の業務に従事させることで、当該分野への人材供給の契機とする。

【今回の補正内容】

- ①年末の大量離職及び関連企業や周辺企業への影響も見据え、現在、議会に提案中の200人に加え、さらに100人の枠を追加する(募集開始予定:平成24年1月~)。
- ②追加の100人分について、4月以降の債務負担行為を設定し、年度をまたいだ職場体験の実施を可能とする。

区分	基金 財源区分	設定 人数	設定月数 (体験期間)	計上額	H23			H24					
					11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
11月~ 募集開始	既積立分	30名	5ヶ月 (11月~3月)	50,400	→								
			6ヶ月 (1ヶ月+5ヶ月)	60,480	→			→					
			合計	110,880	→			→					
1月~ 募集開始	3次補正	200名	3ヶ月 (1月~3月)	201,600	→								
			6ヶ月 (3ヶ月+3ヶ月)	403,200	→			→					
			3ヶ月 (1月~3月)	100,800	→								
			6ヶ月 (3ヶ月+3ヶ月)	201,600	→			→					
合計				907,200	→			→					
11月補正予算債務負担額 計				665,280	債務負担行為の設定により、継続して6ヶ月実施可能								

3 これまでの取り組み状況、改善点

- (1) 重点分野職場体験型雇用事業を平成22年7月に創設。平成23年2月に正規雇用奨励金を追加創設。9月補正により、正規雇用した場合の奨励金を、1人あたり30万円から100万円に引き上げる制度改正を行ったところ。
- (2) 人教枠の確保を図るため、体験期間3ヶ月~12ヶ月を原則6ヶ月以内に短縮する。

[実施状況]

- 重点分野職場体験型雇用事業の職場体験者
  - 22年度 53人 (終了者のみ。別途、22年度開始の79人が23年度も継続)
  - 23年度 280人 (内訳 10/31現在: 終了者67名、職場体験継続中213名)
- うち正規雇用者
  - 22年度 2人 (他に非正規雇用 6人)
  - 23年度 (10/31現在) 21人 (他に非正規雇用 15人)

平成23年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
 1項 労政費  
 1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援室] (内線: 7229)  
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
[債務負担行為] 中高年者就業支援事業	(債務負担行為額) 68,585 33,062	(債務負担行為額) 4,120 1,033	(債務負担行為額) 72,705 34,095				(債務負担行為額) 4,120 1,033	
トータルコスト	35,458	1,033	36,491	(補正に係る主な業務内容) 中高年者に対する就職支援				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標 (指標)	中高年者等就職困難者の就業支援: 中高年者等就職困難者の就職率を前年以上とする							

説明

1 事業の目的・概要

東部地区において、県内製造業最大手企業の事業再編により年末に大量の離職者が見込まれるため、「ミドル・シニア仕事ぶらざ鳥取」の機能強化を図る。

2 主な事業内容

東部地区を中心に企業の求人の掘り起こしを行い、より多くの求人を確保するため、求人開拓を専門に行う求人開拓員を2名から1名増員し、3名体制とする。(平成24年度末まで)

3 これまでの取り組み状況、改善点

おおむね40歳以上の求職者に対し、より効果的・効率的なサービスを提供できるよう、平成23年4月1日から株式会社パソナに業務委託し、県内3地区に支援拠点として、ミドル・シニア仕事ぶらざを開設し、就業支援員による個別相談、職業紹介を実施。

9月補正において、三洋CE等の離職者対策の一つとして「ミドル・シニア仕事ぶらざ鳥取」の機能強化を以下のとおり実施した。

(1) 特別窓口の開設 (H23.10.13)

三洋CE及びエプソンIDの離職者の再就職支援のための特別相談窓口を開設。

(2) 就業支援員の増員 (平成24年度末まで)

職業相談から求人開拓、就職先の紹介までマンツーマン体制できめ細かな就職支援を実施するため、就業支援員を1名増員し、3名体制に拡充。

(3) 求人開拓員の継続配置 (平成24年度末まで)

県内企業の求人の掘り起こしを行い、より多くの求人を確保するため、求人開拓を専門に行う求人開拓員を引き続き2名配置。

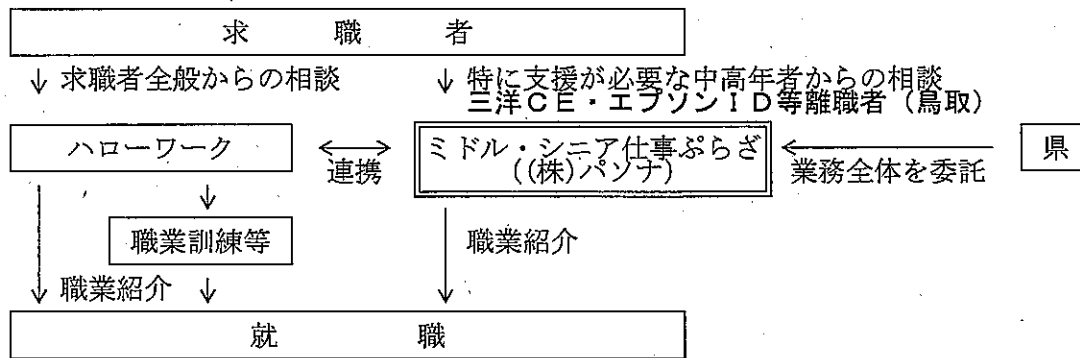
雇用人材総室就業支援室 2名配置 (任用期間: 平成24年1月16日まで)

→ ミドル・シニア仕事ぶらざ鳥取 2名配置

(4) オフィススペースの拡張

就業支援員等の増員に伴い、相談スペースを確保するため、オフィススペースを拡張。

【就職までの流れ】





平成23年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
				うち商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 労政費		
補正前								補正額	補正後	
1 報 酬	657,242		657,242	630,772		630,772	556,597		556,597	
2 給 料	168,930		168,930	138,898		138,898	52,556		52,556	
3 職 員 手 当 等	86,450		86,450	70,004		70,004	26,488		26,488	
4 共 済 費	169,883		169,883	158,595		158,595	114,744		114,744	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	69,222		69,222	69,222		69,222	69,222		69,222	
8 報 償 費	236,899		236,899	236,708		236,708	100,325		100,325	
9 旅 費	36,698		36,698	31,946		31,946	24,260		24,260	
費用 弁 償	24,877		24,877	21,669		21,669	19,659		19,659	
普通 旅 費	7,093		7,093	5,790		5,790	3,260		3,260	
特別 旅 費	4,728		4,728	4,487		4,487	1,341		1,341	
10 交 際 費	50		50							
11 需 用 費	50,813		50,813	48,962		48,962	15,811		15,811	
12 役 務 費	18,969		18,969	17,282		17,282	9,922		9,922	
13 委 託 料	3,822,430	101,833	3,924,263	3,822,325	101,833	3,924,158	3,590,096	101,833	3,691,929	
14 使用料及び賃借料	58,272		58,272	57,568		57,568	35,121		35,121	
15 工 率 請 負 費	2,027		2,027	2,027		2,027				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,847		3,847	3,781		3,781				
19 負担金、補助及び交付金	3,486,996		3,486,996	3,478,646		3,478,646	3,423,755		3,423,755	
20 扶 助 費	314		314	314		314				
21 貸 付 金	34		34	34		34	34		34	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金	2,049,949	130,000	2,179,949	2,049,949	130,000	2,179,949	2,049,949	130,000	2,179,949	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	56		56	56		56				
28 繰 出 金	14,326		14,326	14,326		14,326	14,326		14,326	
計	10,933,407	231,833	11,165,240	10,831,415	231,833	11,063,248	10,083,206	231,833	10,315,039	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,429,514	130,000	2,559,514	2,429,514	130,000	2,559,514	2,000,124	130,000	2,130,124
	地 方 債									
	そ の 他	7,685,474	100,800	7,786,274	7,685,474	100,800	7,786,274	7,669,383	100,800	7,770,183
	一 般 財 源	818,419	1,033	819,452	716,427	1,033	717,460	413,699	1,033	414,732

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合計						
	1 目 労政総務費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別							
1 報 酬	556,597		556,597	661,441		661,441	
2 給 料	52,556		52,556	438,279		438,279	
3 職 員 手 当 等	26,488		26,488	220,588		220,588	
4 共 済 費	114,744		114,744	319,817		319,817	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金	69,222		69,222	69,222		69,222	
8 報 償 費	100,253		100,253	749,684		749,684	
9 旅 費	23,938		23,938	92,929		92,929	
費用弁償	19,659		19,659	27,942		27,942	
普通旅費	2,969		2,969	32,537		32,537	
特別旅費	1,310		1,310	32,450		32,450	
10 交 際 費							
11 需 用 費	15,465		15,465	74,751		74,751	
12 役 務 費	9,595		9,595	46,510		46,510	
13 委 託 料	3,561,929	101,833	3,663,762	4,040,292	101,833	4,142,125	
14 使用料及び賃借料	35,081		35,081	131,263		131,263	
15 工 事 請 負 費				2,027		2,027	
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費				11,154		11,154	
19 負担金、補助及び交付金	3,420,920		3,420,920	10,074,463		10,074,463	
20 扶 助 費				314		314	
21 貸 付 金				2,502,941		2,502,941	
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料							
24 投資及び出資金				214,073		214,073	
25 積 立 金	2,049,949	130,000	2,179,949	2,049,949	130,000	2,179,949	
26 寄 付 金							
27 公 課 費				56		56	
28 繰 出 金	14,326		14,326	31,951		31,951	
計	10,051,063	231,833	10,282,896	21,731,704	231,833	21,963,537	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,000,124	130,000	2,130,124	2,429,514	130,000	2,559,514
	地 方 債				27,000		27,000
	そ の 他	7,669,349	100,800	7,770,149	10,217,538	100,800	10,318,338
	一 般 財 源	381,590	1,033	382,623	9,057,652	1,033	9,058,685

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
積立金	・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	130,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更事項	項目	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		補正前の額	千円 68,585	千円 0	千円 0	期間	金額	国庫支出金	特定地方債	財源その他	一般財源
平成23年度 中高年齢者 就業支援事業費	就業支	補正前の額	千円 68,585	千円 0	平成24年度から 平成25年度まで	千円 68,585	千円	千円	千円	千円	千円 68,585
		補正額	4,120	0	平成24年度から 平成25年度まで	4,120					4,120
		補正後の額	72,705	0	平成24年度から 平成25年度まで	72,705					
平成23年度 緊急雇用創出分野 就業費用(重点分野 雇用創出事業)	事業	補正前の額	463,680	0	平成24年度	463,680					463,680
		補正額	201,600	0	平成24年度	201,600					201,600
		補正後の額	665,280	0	平成24年度	665,280					